

2022年12月期（第60期） 決算説明資料

2023年2月14日公表



株式 建設技術研究所
会社

報告事項

1. 第60期(2022年)決算報告

2. 中期経営計画2024の一部改定と

第61期(2023年)経営計画

1

第60期(2022年)決算報告

第60期決算概要（連結）

- **受注高**は、前期比1.7%増の858億円
- **売上高**は、前期比12.2%増の834億円と**10期連続の増収**
- **営業利益**は、前期比14.7%増の80億円と**6期連続の増益**

過去最高値を更新

- 国内は国土強靱化計画により、昨年に引き続き堅調
- 海外は新型コロナウイルスの影響をほぼ解消し業績好調

（単位：百万円）

項 目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受 注 高	84,448	79,000	85,887	+1.7%	+8.7%
売 上 高	74,409	78,000	83,485	(+12.2%)	+7.0%
営 業 利 益	6,991	6,400	8,017	(+14.7%)	+25.3%
営 業 利 益 率	9.4%	8.2%	9.6%	(+0.2pt)	+1.4pt
経 常 利 益	7,118	6,500	8,235	(+15.7%)	+26.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,471	4,300	5,874	(+31.4%)	+36.6%

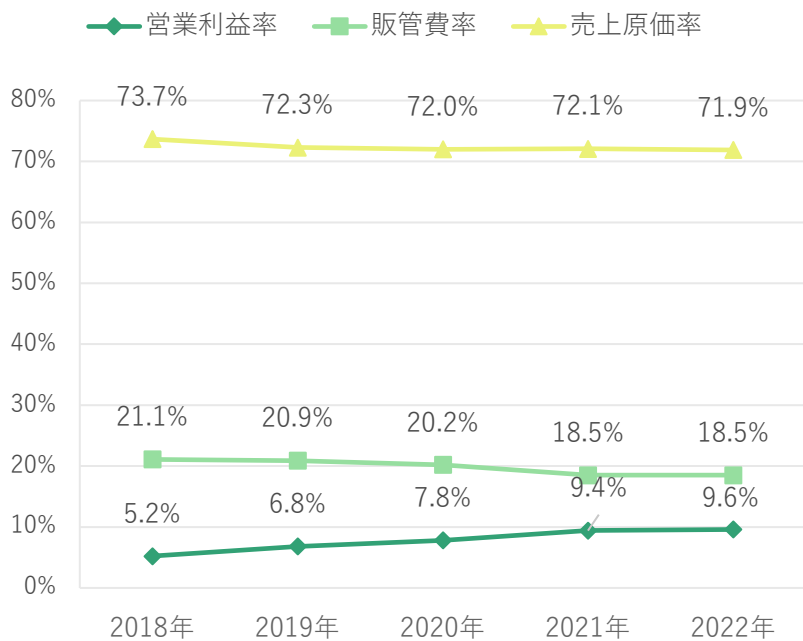
※当期首より(株)環境総合リサーチの業績を連結しております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

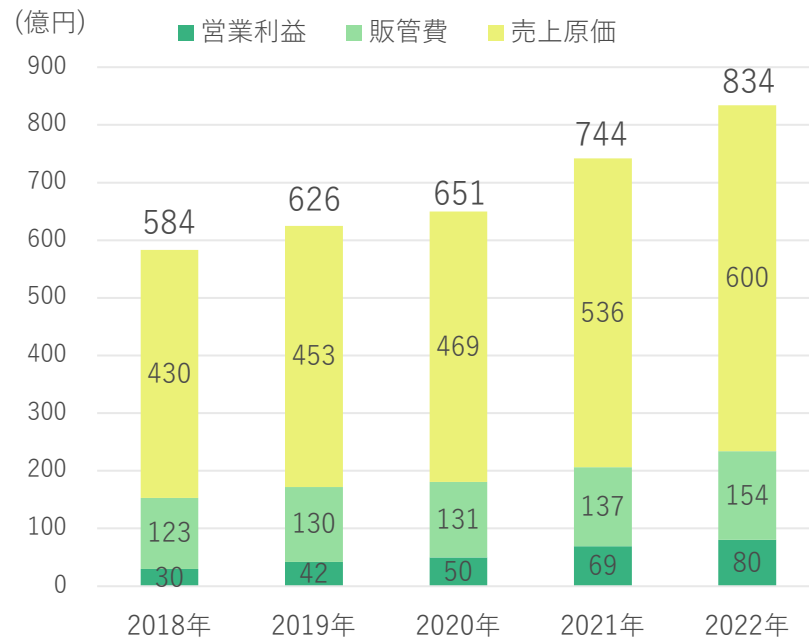
損益計算書（連結）の5か年推移

■ 売上高	834億円	■ 売上原価率	71.9%	(前期比△ 0.2pt)
■ 営業利益	80億円	■ 販管費率	18.5%	(前期比+ 0.0pt)
		■ 営業利益率	9.6%	(前期比+0.2pt)

営業利益率などの5か年推移



売上高構成の5か年推移

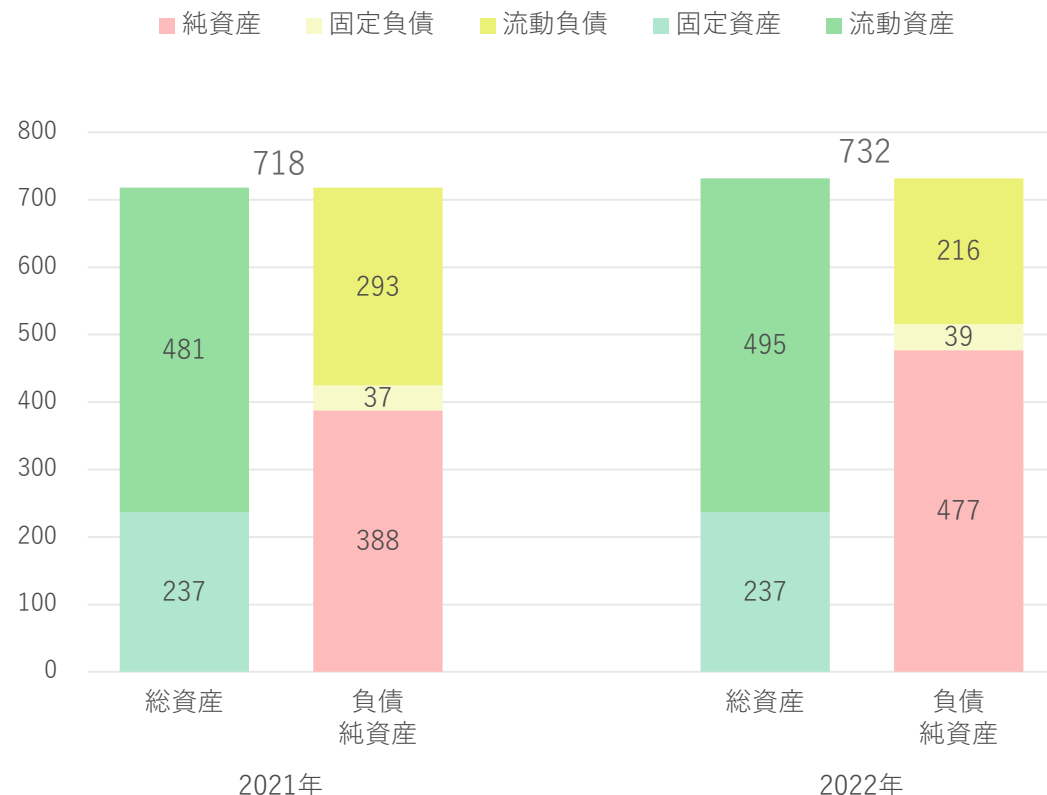


貸借対照表（連結）の前期比較

- 連結総資産は、前期末から14億円増の732億円
- 収益認識基準適用により、資産と負債が圧縮、期首利益剰余金36億円増

(億円)

貸借対照表（連結）



総資産

732億円 (+14億円増)

現預金 225億円 (+20億円増)
 収益認識基準の適用による影響
 (概算△50億円)

負債

255億円 (△75億円減)

収益認識基準の適用による影響
 (概算△95億円)

純資産

477億円 (+89億円増)

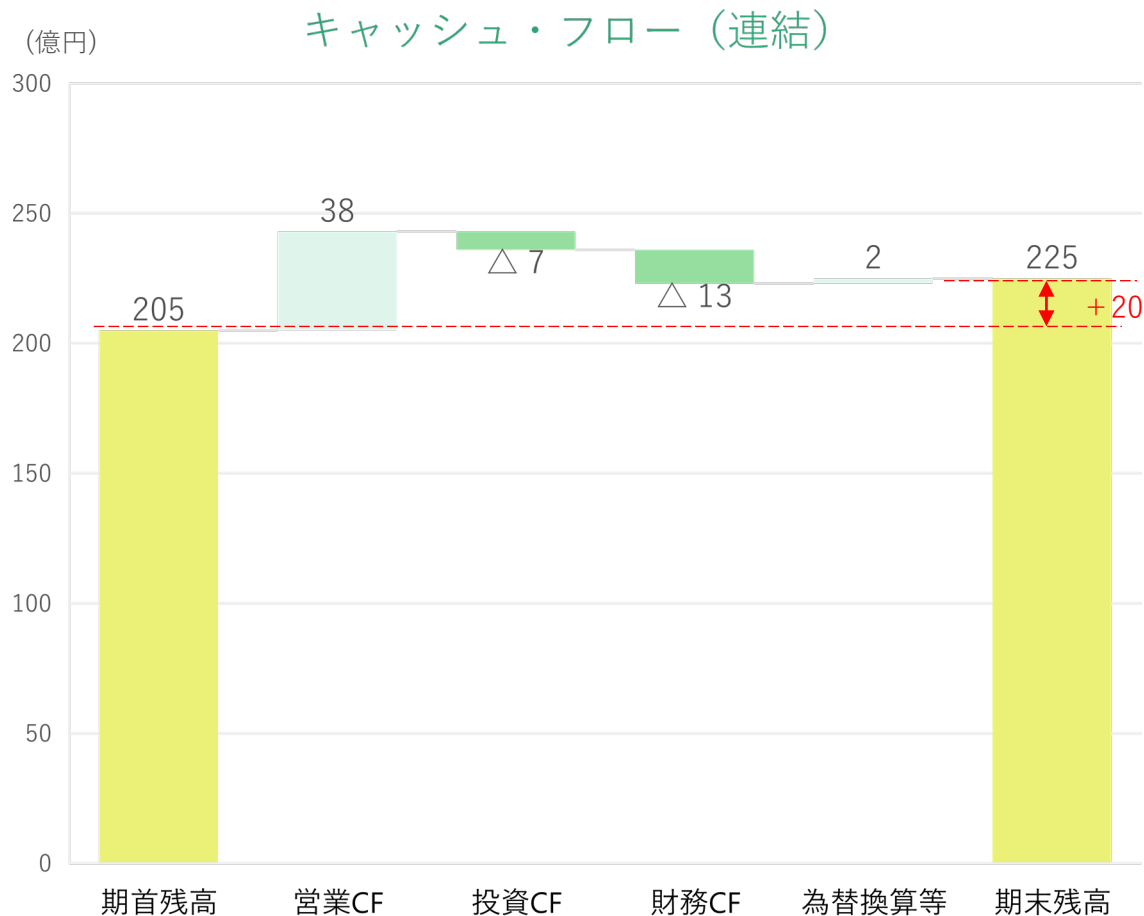
収益認識基準の適用による影響
 (概算+45億円)

自己資本比率 64.8%(+11.0pt)

ROE 13.1%(+0.8pt)

キャッシュ・フロー（連結）

増益により営業活動によるキャッシュ・フローが増加



現金及び現金同等物残高

225億円（前期+20億円）

営業CF +38億円

税引前利益	+82億円
減価償却費	+12億円
売上債権等の増加	△23億円
法人税等の支払	△31億円

投資CF △7億円

有形固定資産の取得	△5億円
無形固定資産の取得	△1億円

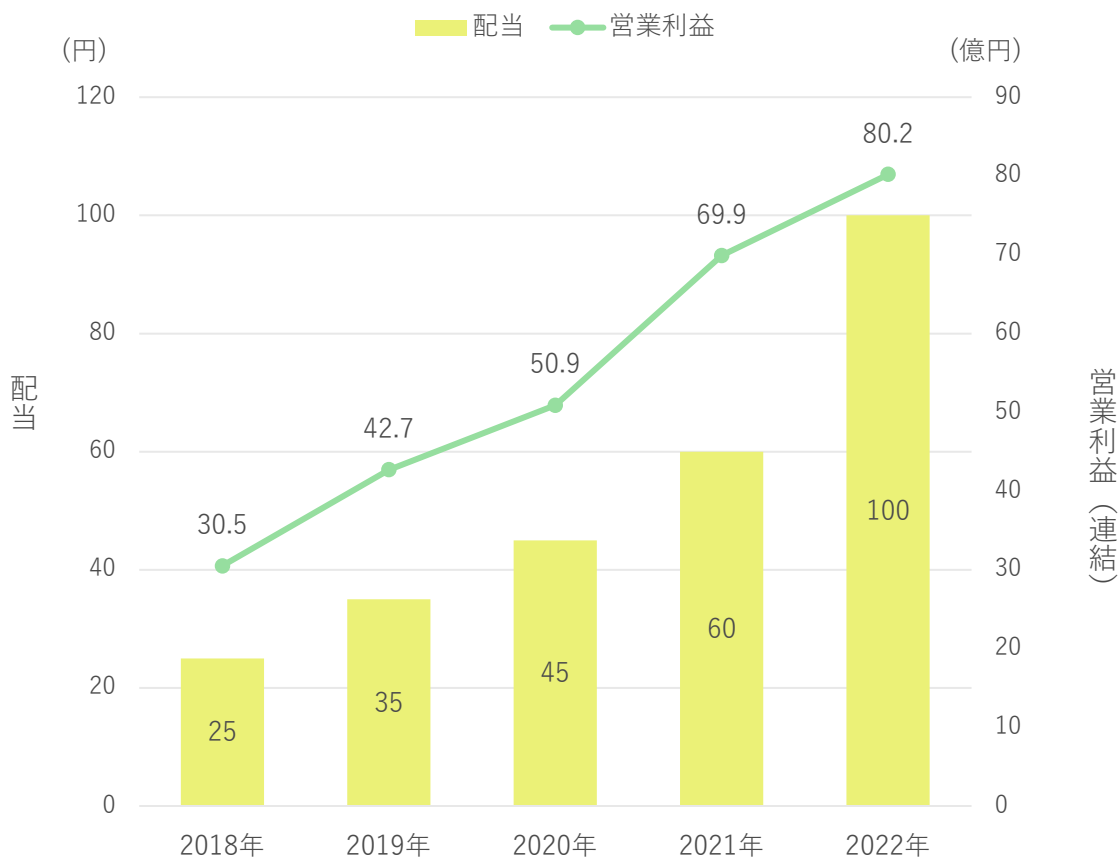
財務CF △13億円

配当金支出	△8億円
リース債務支出	△5億円

配当政策

利益の継続的増加に伴い**6期連続の増配予定**

営業利益と配当の推移



株主還元の考え方

- 利益還元の充実と、投資のための内部留保の確保
- 安定配当を基本とする
- 中長期的に配当性向30%を目安とする
- 当期の配当性向27.4% (個別ベース)

第60期 決算概要（セグメント情報）

国内事業、海外事業とも増収増益

（単位：百万円）

セグメント	項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減額	対前期 増減率
国内事業	受注高	58,660	58,191	△469	△0.8%
	売上高	53,696	58,160	(+4,463)	(+8.3%)
	営業利益	6,032	6,885	(+852)	(+14.1%)
	営業利益率	11.2%	11.8%	—	(+0.6pt)
海外事業	受注高	25,787	27,696	+1,908	+7.4%
	売上高	20,713	25,325	(+4,612)	(+22.3%)
	営業利益	951	1,131	(+179)	(+18.8%)
	営業利益率	4.6%	4.5%	—	(△0,1pt)
計	受注高	84,448	85,887	+1,439	+1.7%
	売上高	74,409	83,485	(+9,075)	(+12.2%)
	営業利益※	6,991	8,017	(+1,026)	(+14.7%)
	営業利益率	9.4%	9.6%	—	(+0.2pt)

※当期首から連結の(株)環境総合リサーチは、国内事業としてセグメント区分しております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減額、対前期増減率は参考値として記載しています。

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前期比0.8%減の581億円（期首計画比3.2%増）
- **売上高**は、前期比8.3%増の581億円と**増収**
- **営業利益**は、前期比14.1%増の68億円と**増益**

期首計画を達成

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、引き続き受注は堅調
- 売上増加、売上原価率低減により、営業利益率が上昇

（単位：百万円）

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,660	56,400	58,191	△0.8%	+3.2%
売上高	53,696	55,800	58,160	(+8.3%)	+4.2%
営業利益	6,032	5,800	6,885	(+14.1%)	+18.7%
営業利益率	11.2%	10.4%	11.8%	(+0.6pt)	+1.4pt

※当期首から連結の(株)環境総合リサーチは、国内事業としてセグメント区分しております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

第60期決算概要（個別）

- **受注高**は、前期比4.1%減の512億円（期首計画比2.5%増）
- **売上高**は、前期比5.7%増の513億円と**10期連続の増収**
- **営業利益**は、前期比15.1%増の67億円と**6期連続の増益**

売上、各利益とも過去最高更新

- 市場環境は堅調も、品質向上・労働負荷軽減のため、受注は前期より抑制
- 売上の進捗、技術者単価の増加、DX化推進による生産性向上等により、通期計画を達成

（単位：百万円）

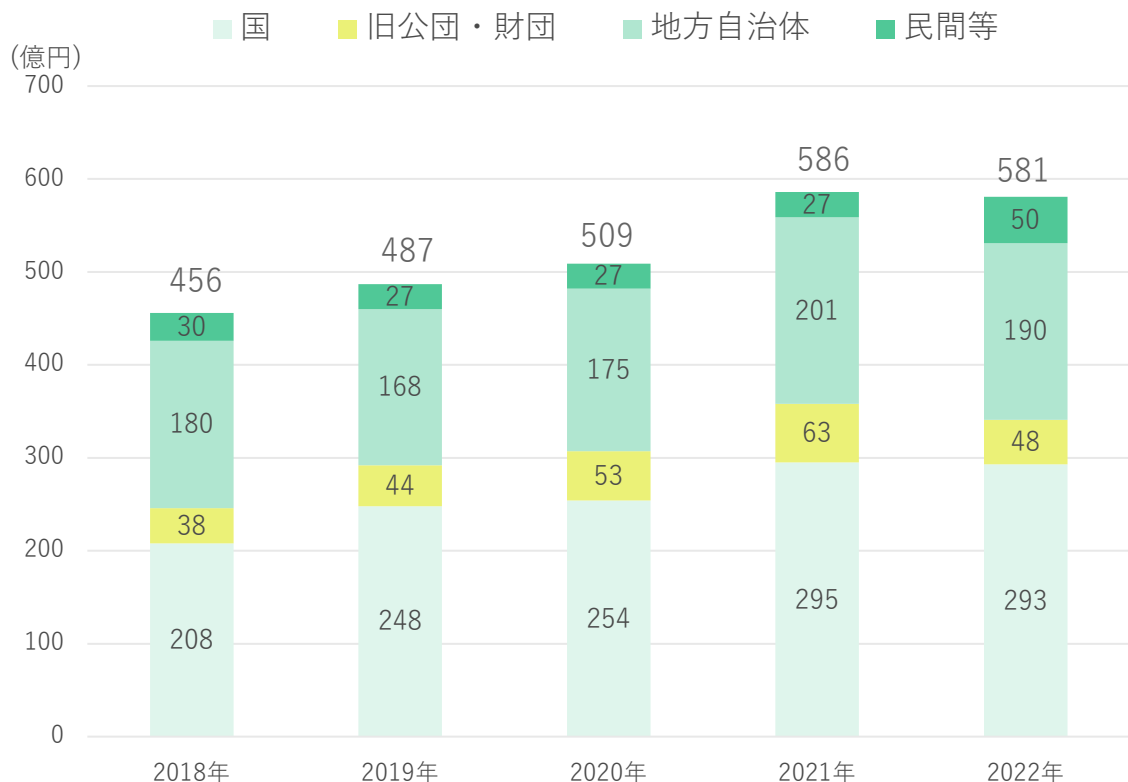
項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	53,433	50,000	51,226	△4.1%	+2.5%
売上高	48,591	49,000	51,359	(+5.7%)	+4.8%
営業利益	5,823	5,600	6,705	(+15.1%)	+19.7%
営業利益率	12.0%	11.4%	13.1%	(+1.1pt)	+1.6pt
経常利益	6,085	5,900	7,024	(+15.4%)	+19.1%
当期純利益	3,922	4,000	5,167	(+31.7%)	+29.2%

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

発注者別受注高の推移（国内）

当期は計画的に受注抑制も、環境分野で民間等が増加

発注者別受注高



発注者別の状況

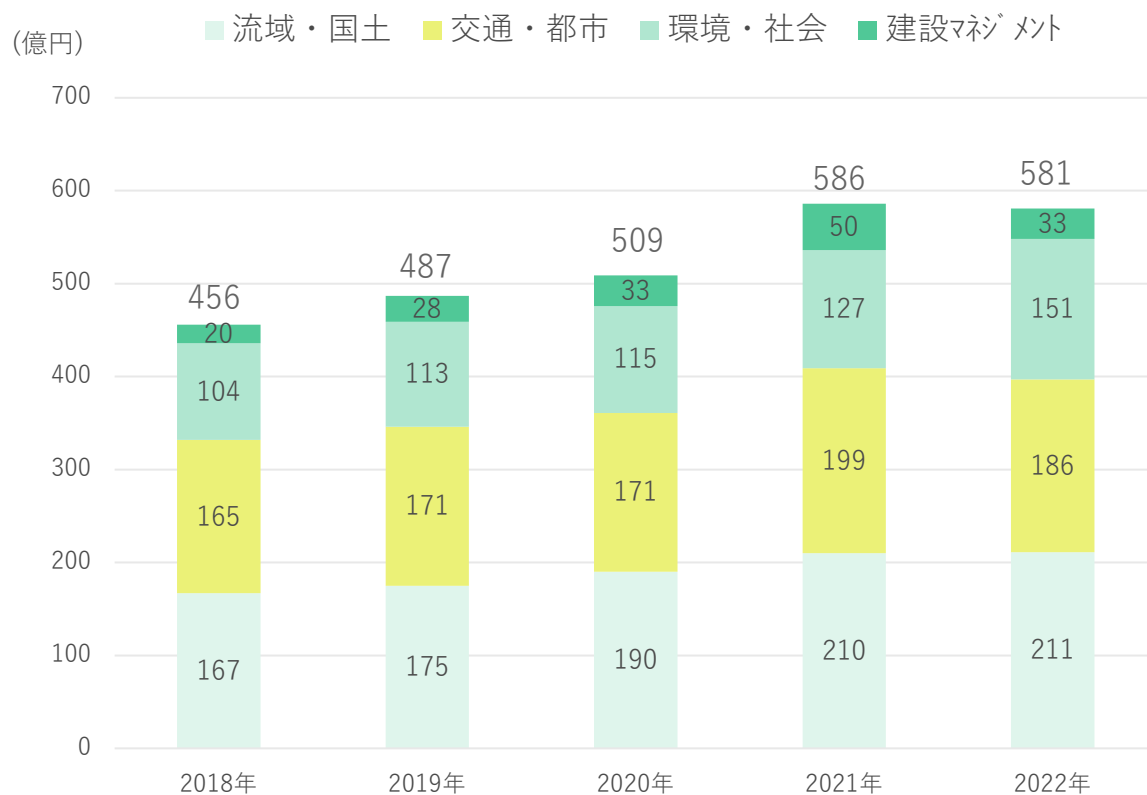
- 国の機関は2億円減
- 旧公団・財団は15億円減
- 地方自治体は11億円減
- 民間等は23億円増

※当期の環境総合リサーチの受注高16億円
(地方自治体5億円、民間等11億円)

事業部門別受注高の推移（国内）

流域・国土（河川）、環境・社会（環境）分野は増加

事業部門別受注高



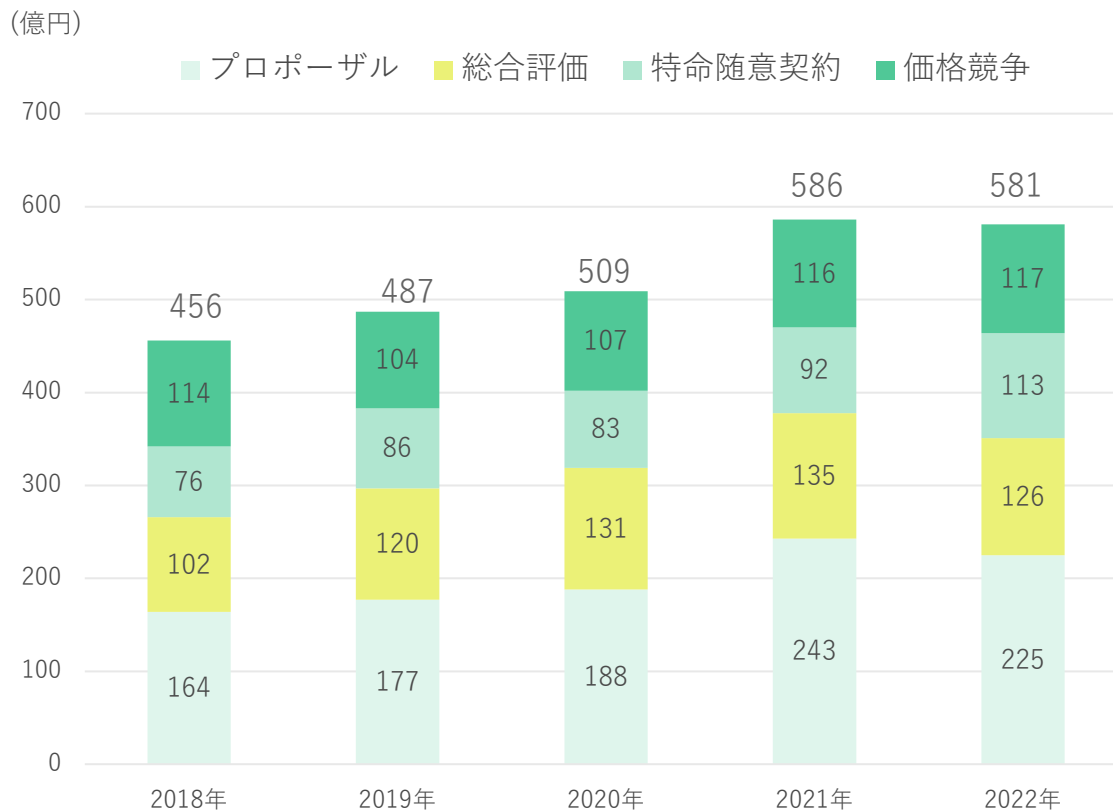
事業部門別の状況

- 流域・国土は1億円増
- 交通・都市は13億円減
- 環境・社会は24億円増
(環境総合リサーチ16億円含む)
- 建設マネジメントは17億円減

契約方式別受注高（国内）

技術競争（プロポーザル、総合評価）の割合高く、
環境分野で特命随意契約が増加

契約方式別受注高



契約方式別の状況

- プロポーザルは18億円減
- 総合評価は9億円減
- 特命随意契約は21億円増
- 価格競争はほぼ横ばい

※当期の環境総合リサーチの受注高16億円
(特命随意契約12億円、価格競争4億円)

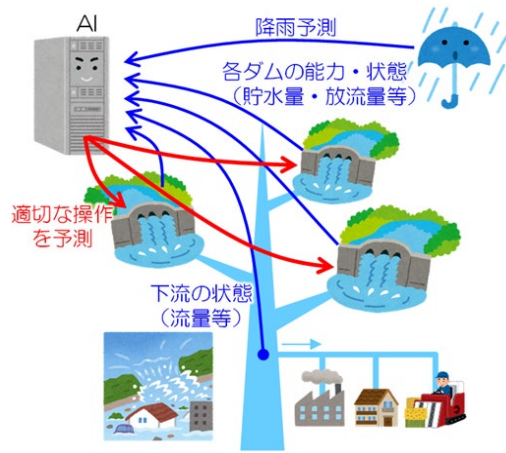
情報提供サービス・システム開発分野

インフラDXへの積極的な取り組みにより、情報サービス・システム開発分野の受注が拡大。

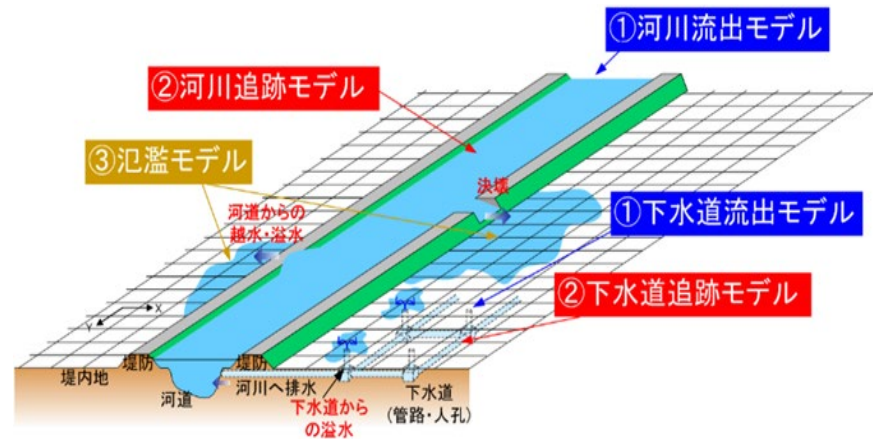
■ インフラDXに関する施策と主な受注業務

- 洪水予測の高度化・・・洪水予測システム、水害リスクマップ等
- DXデータセンター・・・インフラ分野のDX推進検討等
- BIM/CIM活用・・・BIM/CIM活用検討等
- 点検・管理業務効率化・・・維持管理3次元データ検討、冬期道路管理支援等

■ その他 特徴的な技術サービス



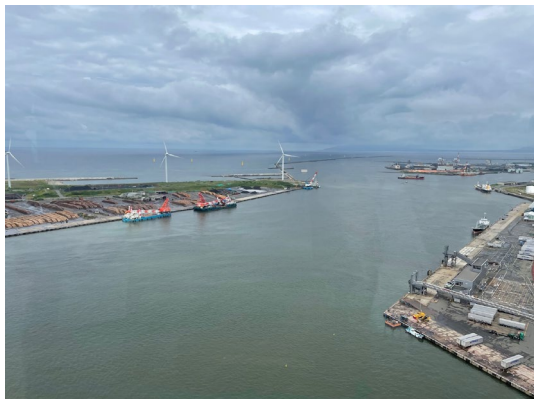
- ダムの操作高度化支援



- 内水・外水の同時氾濫解析モデルを用いた浸水リスク分析

エネルギー分野

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー事業へ積極的に取り組み、民間発電事業者や地方自治体等に対し、環境影響評価や施設基盤調査、関係資料の作成支援など、エネルギー分野の事業が拡大



2022年度の主な業務実績

- 民間事業者「洋上風力発電事業」「陸上風力発電事業」等
- 地方自治体「エネルギービジョン作成」「エネルギー導入可能性調査」等

地域住民のコンセンサス形成に向けた豊富な支援



景観はどう変わる？



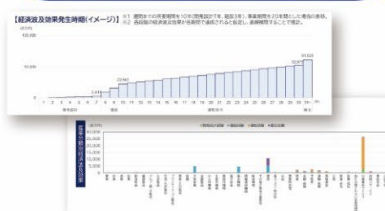
支援例 1 | フォトモンタージュによる景観イメージ形成



地域のメリットは？



支援例 2 | 再エネ導入による経済波及効果等の試算



事業がイメージできない

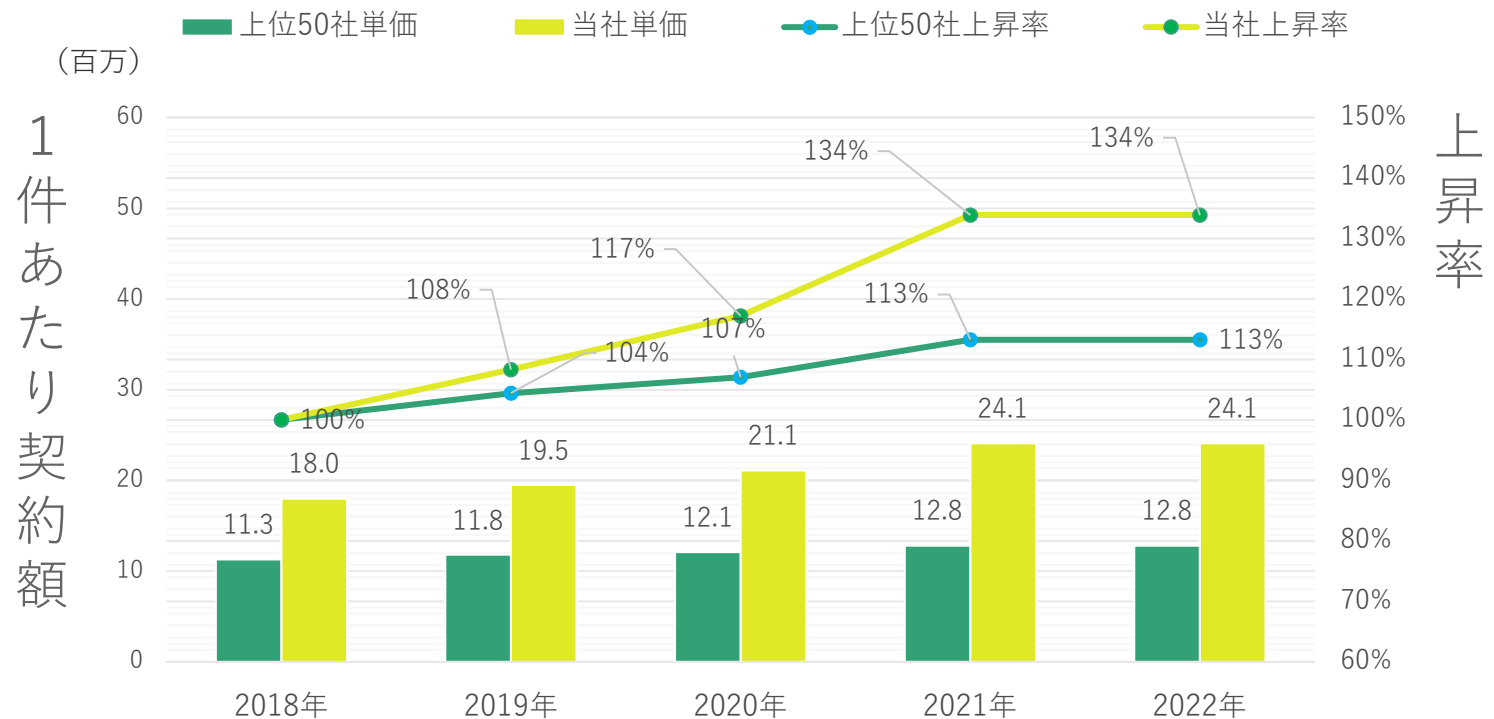


支援例 3 | 再エネ導入先進地視察の実施



一件あたりの契約額（個別）

一件当たり契約額と2018年からの上昇率

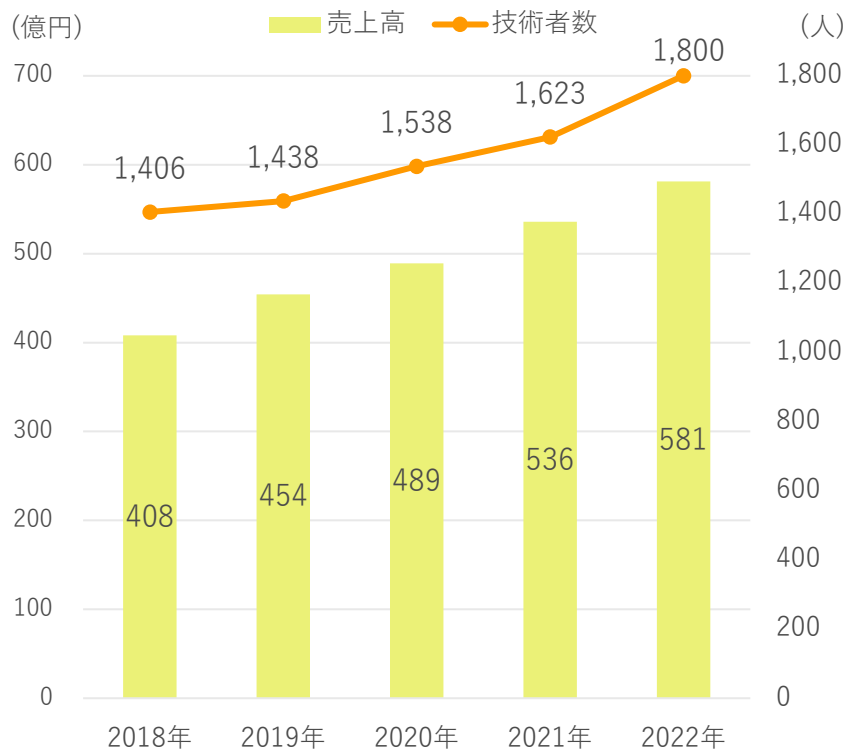


出典： 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 公表資料
「建設関連業の動態調査」（11月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の1件当たり契約額については、2018年～2021年（12月集計）、2022年（11月集計）

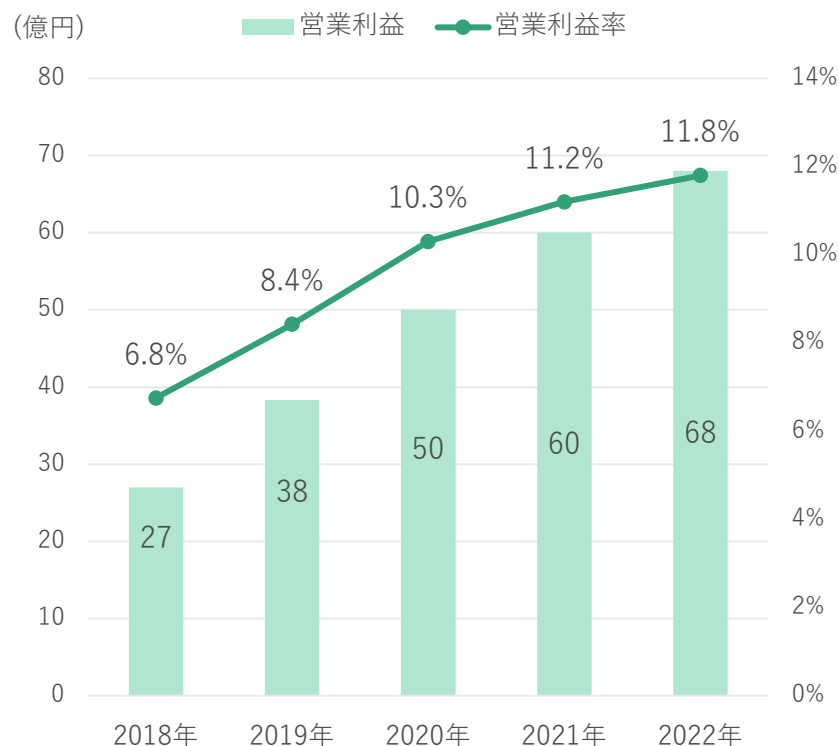
売上高、利益の推移（国内）

人材強化と生産性向上により売上、営業利益率ともに向上

売上高、技術者数の推移



営業利益、営業利益率の推移



海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年比7.4%増の276億円と**増加**
- **売上高**は、前年比22.3%増の252億円と**増収**
- **営業利益**は、前年比18.8%増の11億円と**増益**

海外の業績上昇

- 新型コロナウイルスの影響ほぼ解消
- Waterman、建設技研インターナショナルの各地域・各分野で順調に業績を伸ばす

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	25,787	22,600	27,696	+7.4%	+22.6%
売上高	20,713	22,200	25,235	(+22.3%)	+14.1%
営業利益	951	600	1,131	(+18.8%)	+88.6%
営業利益率	4.6%	2.7%	4.5%	(△0.1pt)	+1.8pt

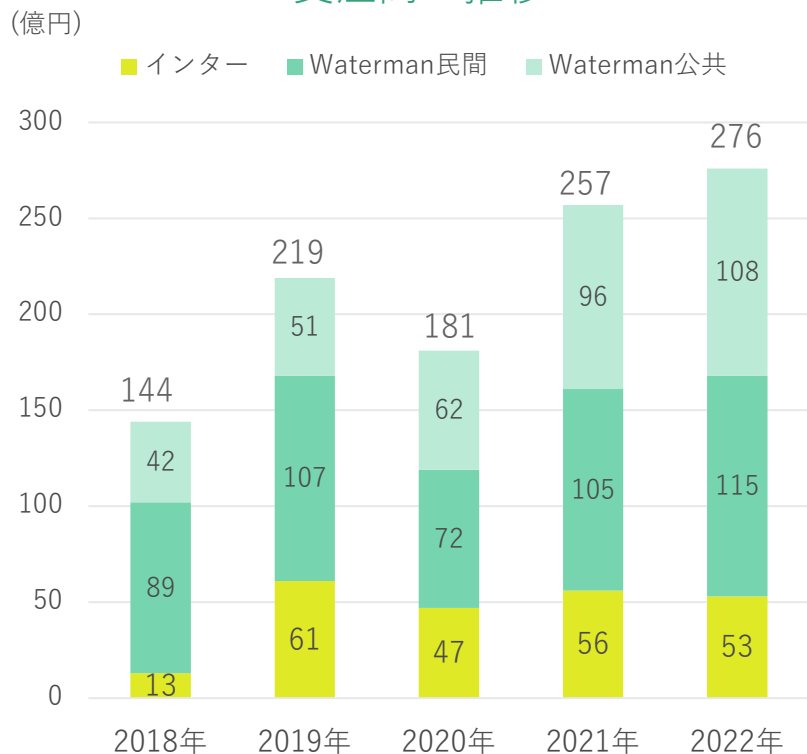
※受注高には、為替変動による増減額を含んでおります。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

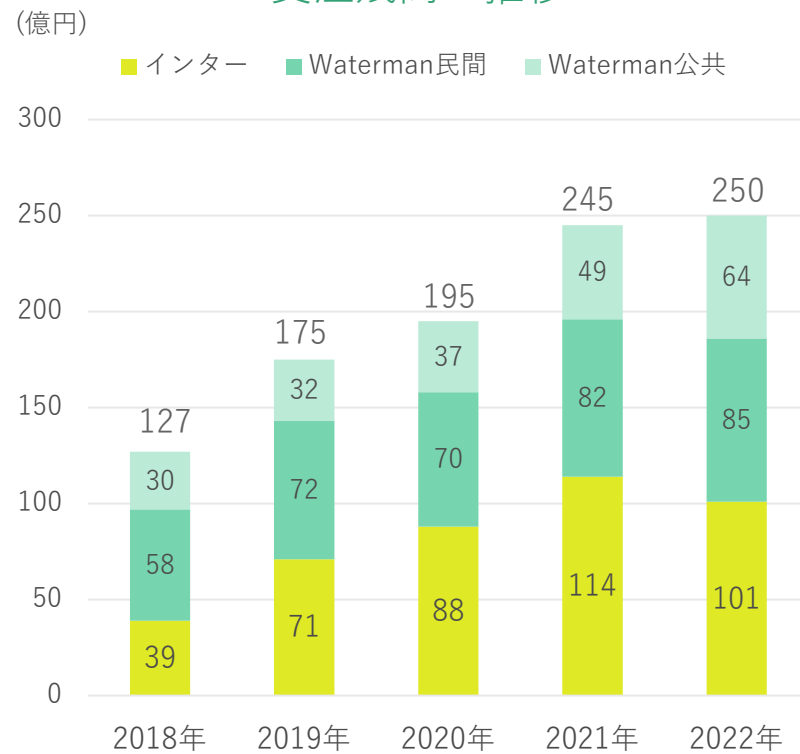
受注高の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルともに受注堅調

受注高の推移



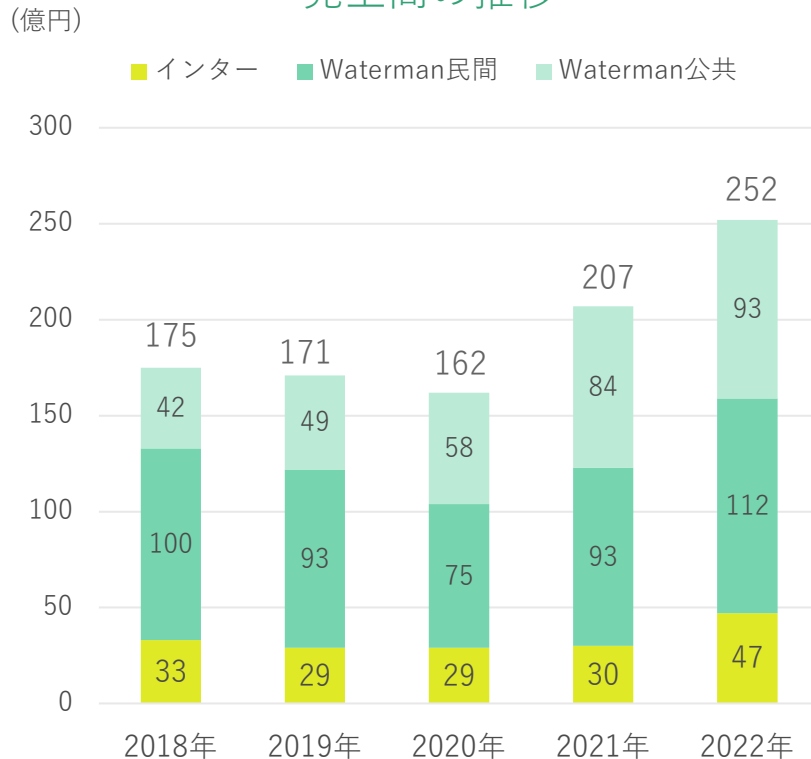
受注残高の推移



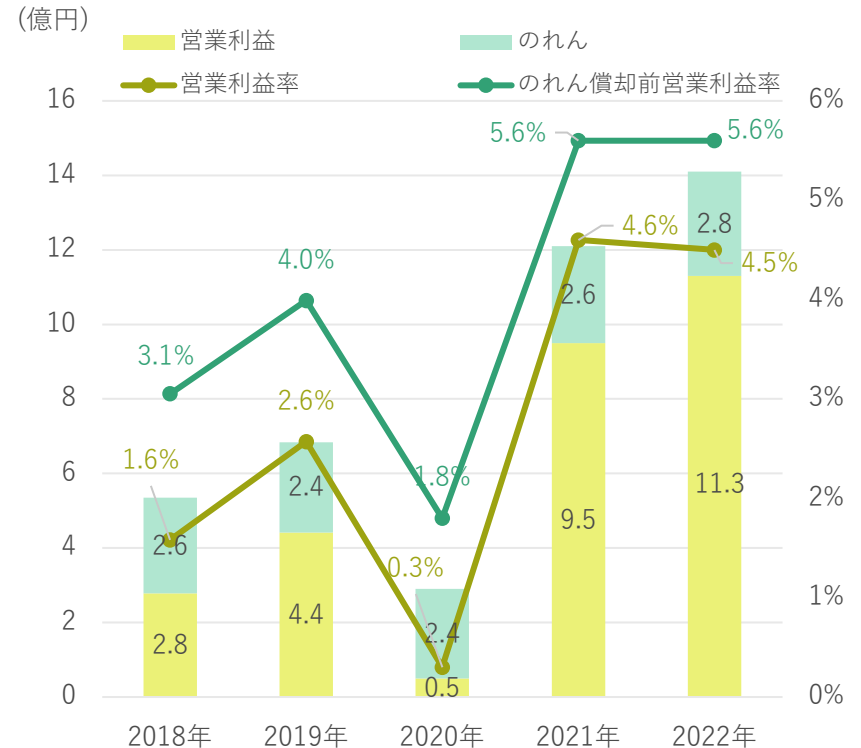
売上高、利益の推移（海外）

新型コロナウイルスの影響はほぼ解消、各地域・各分野で躍進

売上高の推移



営業利益、同利益率の推移



海外業務紹介



完成予想図（高架部全景）



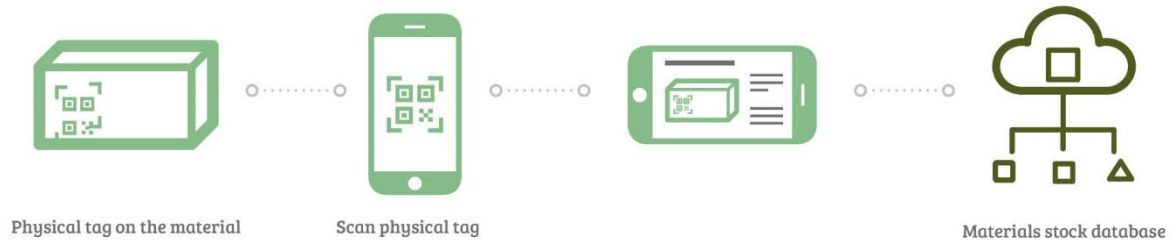
完成予想図（インターチェンジ）

- 業務名称：ラグナ湖道路ネットワーク詳細設計
- 国・地域：フィリピン国・マニラ首都圏
- 工期：2021年12月～2023年8月
- 業務内容：本業務は建設技研インターナショナルを幹事会社とした本邦4社の共同企業体が国際競争によりフィリピン国公共事業道路省から受注しました。アジア開発銀行が融資し、37.4kmの本線、8カ所のインターチェンジ（7.3km）及び6.1kmの取付道路の総延長50.8kmの道路ネットワークの詳細設計を行うものです。

海外業務紹介（受賞実績）



「マテリアル・パスポート」を用いた
商業ビル建築計画「エデニカ」



建築物などの部材などにタグを付けて特性を記録するデータセット
「マテリアル・パスポート」



「マテリアル・パスポート」データの設計への活用

★ACE（Association for Consultancy and Engineering）主催

コンサルティングおよびエンジニアリング賞 「ベスト・ネット・ゼロ・プロジェクト賞」受賞

Waterman Groupは、商業ビル建築計画「エデニカ」で循環型経済を重視した「マテリアル・パスポート」を用いた設備設計を行い、「ベスト・ネット・ゼロ・プロジェクト賞」を受賞しました。マテリアル・パスポートは、建築物の部材などの成分特性を記録するデータセットで、現在の使用や将来的な回収、再利用を支援するものです。

2

中期経営計画2024の一部改定と
第61期（2023年）経営計画

中期経営計画2024の一部改定

事業構造変革の
確実な達成

生産システム
改革の推進

事業構造の変革の推進と
プロフェッショナル集団の構築

ガバナンスの
強化

サステナビリティ
経営の推進

中期経営計画2024改定のポイント

- ◆ 発注単価の上昇と生産性向上による利益率の修正（ROE=10%）
- ◆ 注力する重点分野の強化（情報システム開発、エネルギー）

61期計画

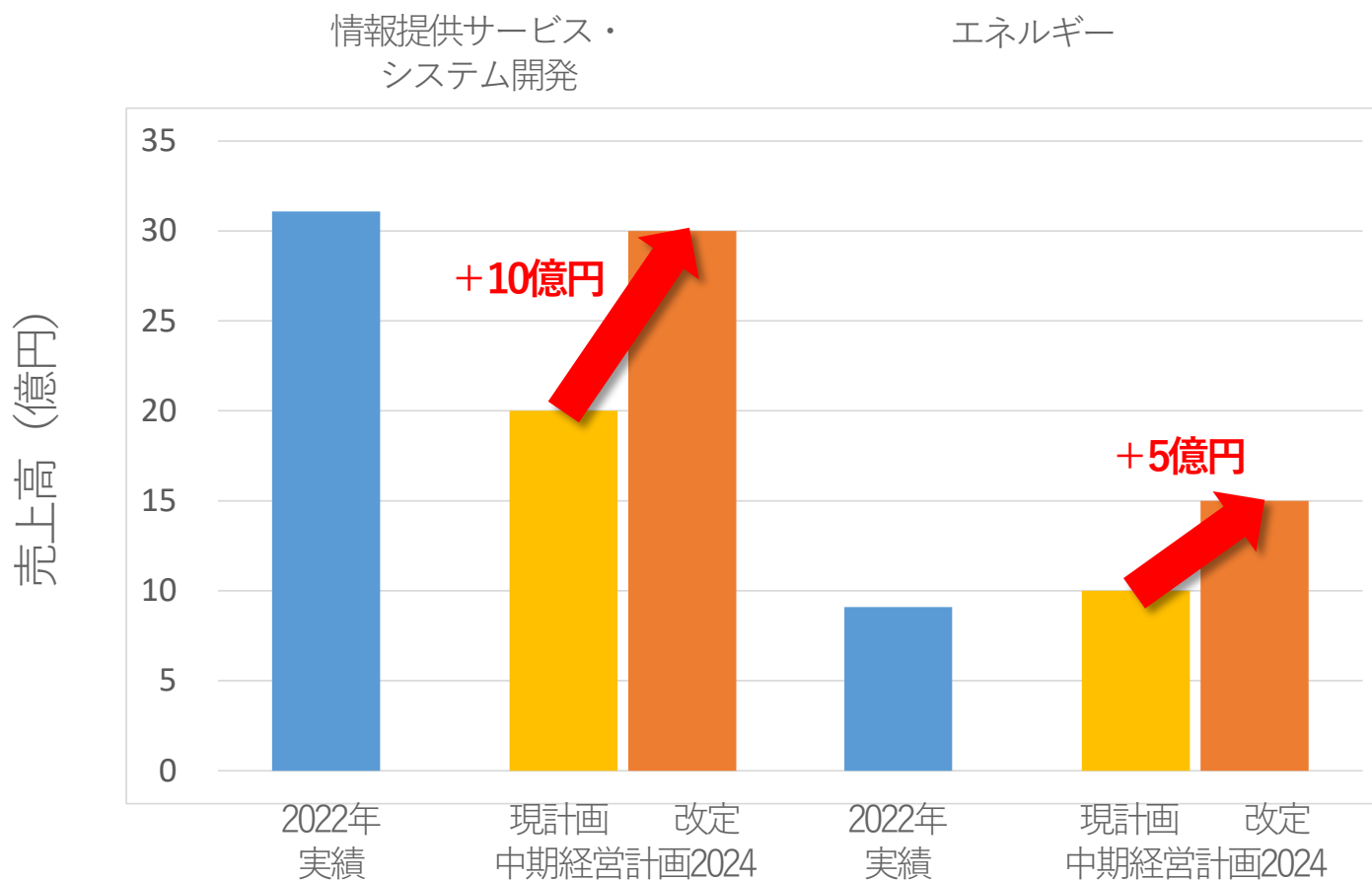
- 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
- 技術競争力を強化するための、技術開発、品質向上に係る投資強化
- 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化

(単位：億円)

		中期経営計画2024					
		60期（2022年）		61期計画 （2023年）	中計2024（2024年）		
		計画	実績		当初	改定	増減率
連結	受注高	790	858.9	840	850	850	—
	売上高	780	834.9	840	850	850	—
	営業利益	64	80.2	72	68	77	+13.2%
	営業利益率	8.2%	9.6%	8.6%	8.0%	9.1%	+1.1pt
個別	受注高	500	512.3	520	550	550	—
	売上高	490	513.6	520	550	550	—
	営業利益	56	67.1	63	55	64	+16.4%
	営業利益率	11.4%	13.1%	12.1%	10.0%	11.6%	+1.6pt

中期経営計画2024の一部改定

- ・注力する重点分野（情報システム開発、エネルギー）の計画値を改定



第61期（2023年）経営計画

第61期営業計画（連結・個別）

（単位：百万円）

	項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (計画)	対前期 増減率	中計2024 2024年
連結	受注高	85,887	84,000	△2.2%	85,000
	売上高	83,485	84,000	+0.6%	85,000
	営業利益 (営業利益率)	8,017 (9.6%)	7,200 (8.6%)	△10.2% (△1.0pt)	7,700 (9.1%)
	経常利益	8,235	7,300	△11.4%	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,874	4,900	△16.6%	—
個別	受注高	51,226	52,000	+1.5%	55,000
	売上高	51,359	52,000	+1.2%	55,000
	営業利益 (営業利益率)	6,705 (13.1%)	6,300 (12.1%)	△6.0% (△1.0pt)	6,400 (11.6%)
	経常利益	7,024	6,500	△7.5%	—
	当期純利益	5,167	4,500	△12.9%	—
	配当	100円	100円	—	—

第61期（2023年）経営計画

経営計画の考え方（国内建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 活況な公共事業投資への対応継続と国土強靱化推進施策の変化に備えた事業構造変革が必要
 - 自治体、民間市場等への市場や業態拡大と技術競争力のさらなる強化
 - DX推進の加速化、生産システム改革による生産性向上
- 多様化するリスクへの確実な対応や全ての従業員が安心して働くことができる職場構築が必要

■ 61期（2023年）営業計画の考え方

- 受注高は、従業員の負荷軽減も考慮し、前期実績+1.4%増を見込む
- 営業利益は、事業拡大に対応するための積極投資を行うことを踏まえやや減益
 - 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
 - 技術競争力を強化するための、技術開発、品質向上に係る投資強化
 - 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化

（単位：百万円）

	項 目	第60期（2022年）			第61期 （2023年） 計画	対前期 増減率
		期首計画	実績	達成率		
国内建設コンサル ティング事業	受 注 高	56,400	58,191	103.2%	59,000	+1.4%
	売 上 高	55,800	58,160	104.2%	59,000	+1.4%
	営業利益 （営業利益率）	5,800 （10.4%）	6,885 （11.8%）	118.7% （+1.4pt）	6,500 （11.0%）	△5.6% （△0.8pt）

第61期（2023年）経営計画

経営計画の考え方（海外建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 新型コロナウイルスの大きな影響からは概ね回復したが、世界的なインフレの進行など負の要素が顕在化
- Watermanへの技術者派遣やCTI-フィリピナスの技術者育成など活発化してきたグループ連携の取組を継続

■ 61期（2023年）営業計画の考え方

- 受注高・売上高・営業利益とも、ウクライナ情勢やインフレ等の経済動向が不確実であることを考慮した目標値を設定
- 新型コロナウイルスの影響の回復を踏まえグループ連携を活発化

（単位：百万円）

	項 目	第60期（2022年）			第61期 （2023年） 計画	対前期 増減率
		期首計画	実績	達成率		
海外建設コンサル ティング事業	受 注 高	22,600	27,696	+122.6%	25,000	△9.7%
	売 上 高	22,200	25,325	+114.1%	25,000	△1.3%
	営 業 利 益 （営業利益率）	600 (2.7%)	1,131 (4.5%)	+188.6% (+1.8pt)	700 (2.8%)	△38.1% (△1.7pt)

■ 61期経営計画のスローガン

全社員で事業構造変革と 生産システム改革を加速させる

■ 61期経営計画の重点テーマ

- 事業構造変革の促進
- 生産システム改革の促進
- ガバナンスの強化
- サステナビリティ経営の推進

本資料取り扱い上のご留意点

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予想に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予想に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 中村 哲己

(コード番号 9621 東証プライム)

問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木 直人

電話 03-3668-4125

2 0 2 2 年 1 2 月 期 決 算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,980	14.7	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	31,416	15.3	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7
2月	2,416	△ 14.1	3,040	25.8	3,489	14.8	31,770	2.3	31,677	△ 0.3	32,633	3.0
3月	7,017	38.4	8,217	17.1	9,676	17.7	60,256	10.0	73,620	22.2	75,636	2.7
4月	7,713	△ 4.8	8,519	10.4	8,931	4.8	97,899	△ 1.1	105,784	8.1	86,832	△ 17.9
5月	2,896	△ 35.3	4,980	72.0	4,927	△ 1.1	46,951	△ 6.5	46,104	△ 1.8	49,640	7.7
6月	5,761	43.3	6,182	7.3	5,118	△ 17.2	75,907	17.1	79,311	4.5	74,485	△ 6.1
7月	4,626	△ 2.7	5,394	16.6	4,287	△ 20.5	67,963	△ 1.1	63,279	△ 6.9	63,407	0.2
8月	4,102	4.3	3,620	△ 11.7	3,476	△ 4.0	53,502	7.3	53,518	0.0	51,127	△ 4.5
9月	3,586	0.7	4,134	15.3	2,892	△ 30.0	55,644	12.2	51,477	△ 7.5	52,860	2.7
10月	3,345	23.4	2,566	△ 23.3	1,970	△ 23.2	46,716	0.6	37,358	△ 20.0	40,218	7.7
11月	1,779	△ 1.4	1,900	6.8	1,631	△ 14.2	31,261	△ 16.0	30,885	△ 1.2	31,772	2.9
12月	1,147	30.7	3,123	172.1	2,222	△ 28.8	31,700	△ 6.0	33,924	7.0	35,675	5.2

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2023年1月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

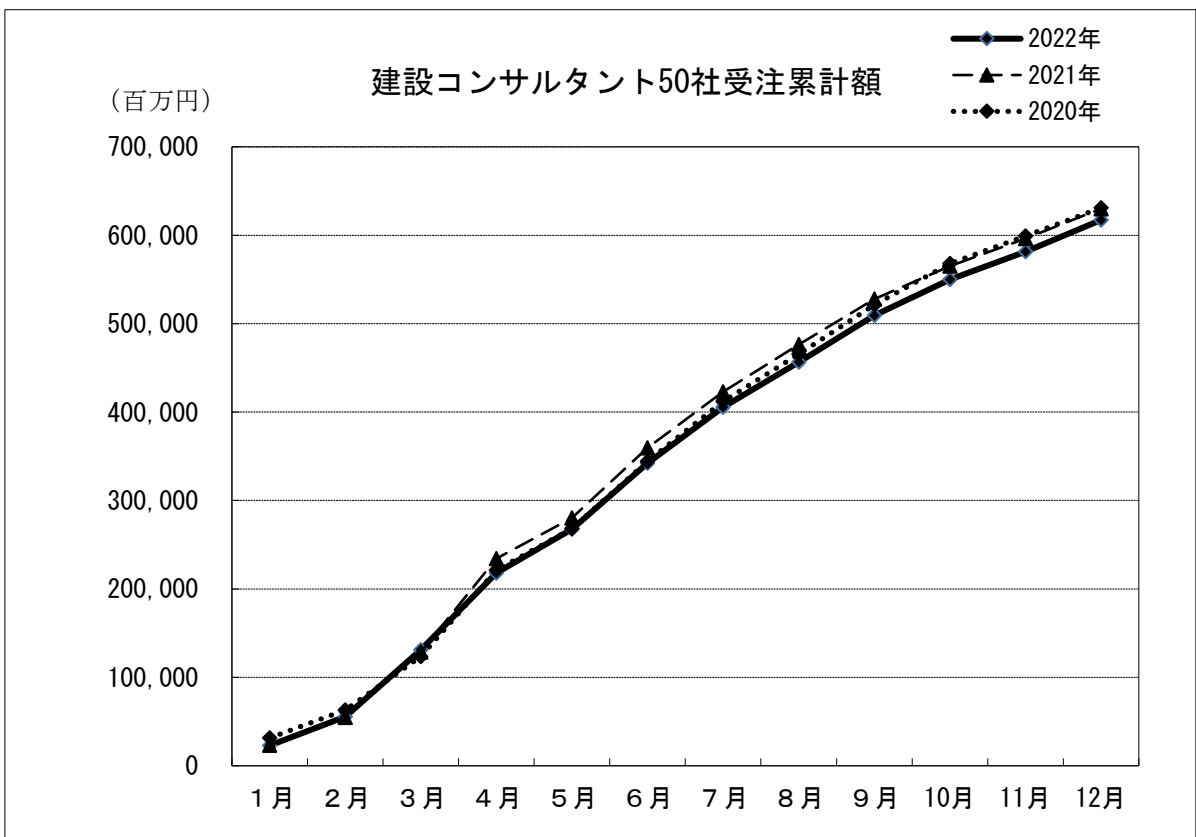
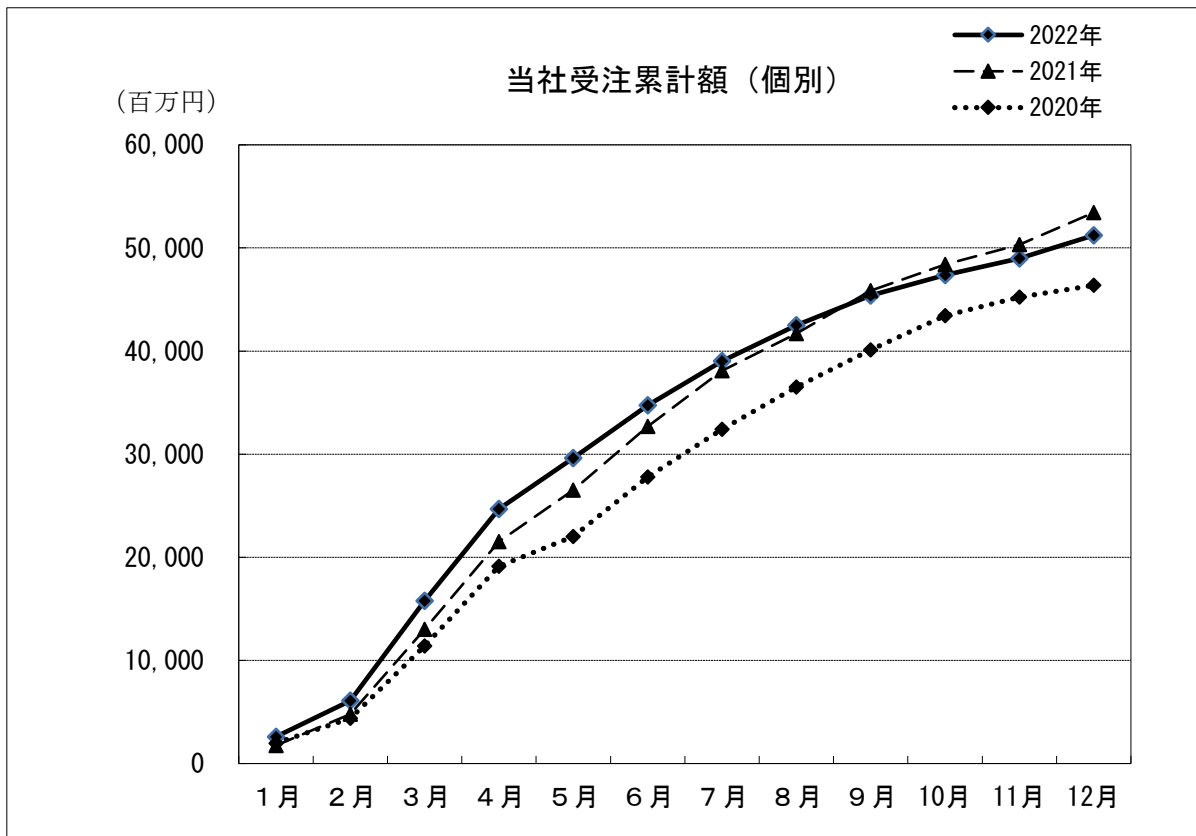
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,980	14.7	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	31,416	15.3	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7
2月	4,397	△ 3.1	4,792	9.0	6,091	27.1	63,186	8.4	54,791	△ 13.3	55,589	1.5
3月	11,414	18.8	13,010	14.0	15,767	21.2	123,442	9.1	128,411	4.0	131,225	2.2
4月	19,128	8.0	21,529	12.6	24,699	14.7	221,341	4.4	234,195	5.8	218,057	△ 6.9
5月	22,024	△ 0.7	26,509	20.4	29,627	11.8	268,292	2.3	280,299	4.5	267,697	△ 4.5
6月	27,785	6.0	32,692	17.7	34,745	6.3	344,199	5.2	359,610	4.5	342,182	△ 4.8
7月	32,412	4.7	38,087	17.5	39,032	2.5	412,162	4.1	422,889	2.6	405,589	△ 4.1
8月	36,514	4.7	41,708	14.2	42,509	1.9	465,664	4.5	476,407	2.3	456,716	△ 4.1
9月	40,101	4.3	45,843	14.3	45,401	△ 1.0	521,308	5.3	527,884	1.3	509,576	△ 3.5
10月	43,446	5.5	48,409	11.4	47,372	△ 2.1	568,024	4.9	565,242	△ 0.5	549,794	△ 2.7
11月	45,226	5.3	50,310	11.2	49,003	△ 2.6	599,285	3.5	596,127	△ 0.5	581,566	△ 2.4
12月	46,374	5.8	53,433	15.2	51,226	△ 4.1	630,985	3.0	630,051	△ 0.1	617,241	△ 2.0

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2020年		2021年		2022年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第2四半期累計期間（1～6月）	37,471	△ 9.9	47,959	28.0	52,785	10.1
通期（1～12月）	69,127	△ 2.2	84,448	22.2	85,887	1.7

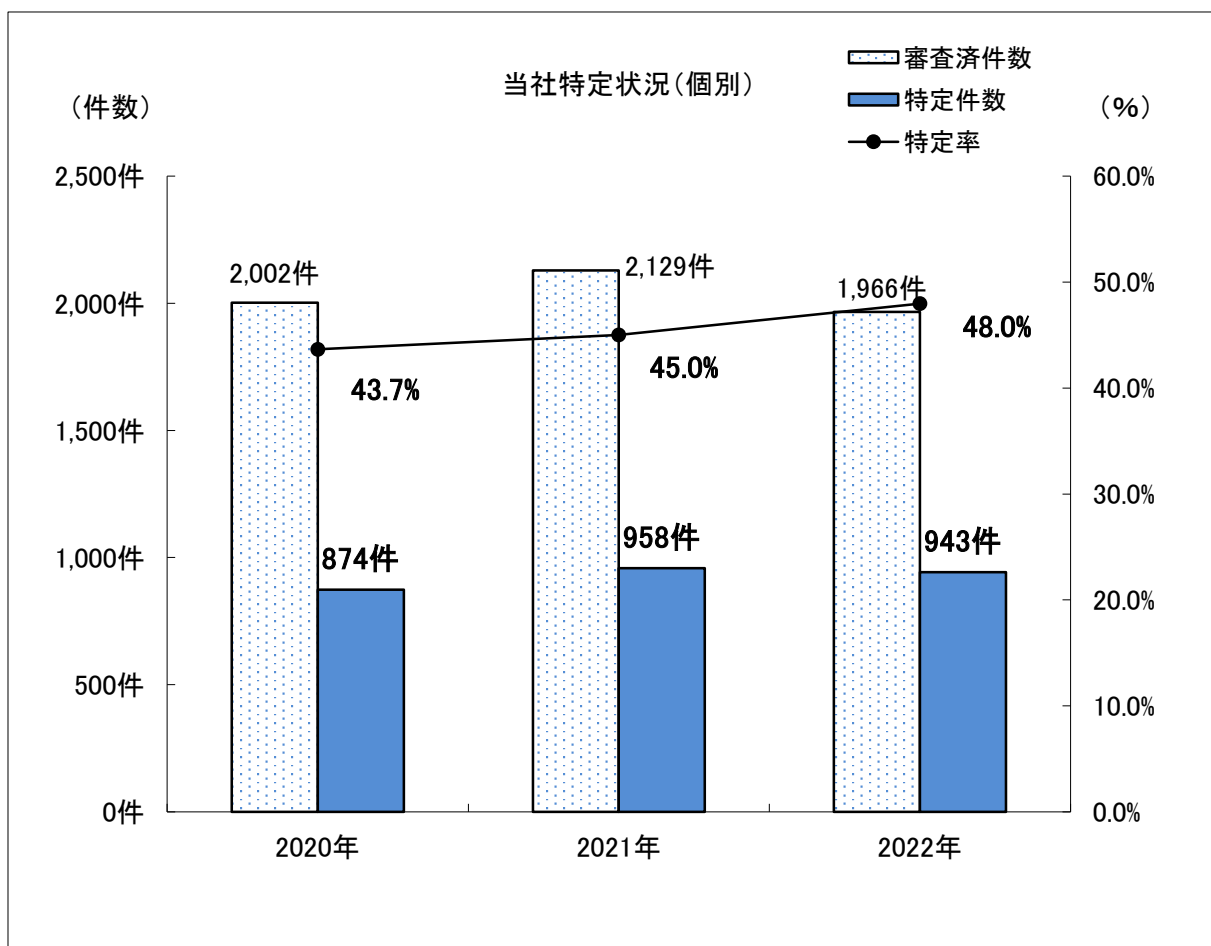


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2023年1月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2020年 (2020.1~12)	2021年 (2021.1~12)	2022年 (2022.1~12)
審査済件数	2,002件	2,129件	1,966件
特定件数	874件	958件	943件
特定率	43.7%	45.0%	48.0%



2. 事業部門別状況（連結）

（実績）

（単位：百万円未満切捨）

年度	事業部門	期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2020年	流域・国土	17,801	19,021	8.4	18,361	28.2	10.3	6,128	33.4	18,461
	交通・都市	18,213	17,145	0.5	16,168	24.8	2.6	4,439	27.5	19,190
	環境・社会	11,603	11,478	1.5	11,445	17.5	8.2	3,404	29.7	11,636
	建設マネジメント	2,088	3,335	18.7	3,003	4.6	20.0	1,024	34.1	2,420
	海外	17,577	18,147	△ 17.5	16,211	24.9	△ 5.5	3,237	20.0	19,513
	合計	67,285	69,127	△ 2.2	65,190	100.0	4.1	18,234	28.0	71,222
2021年	流域・国土	18,461	20,998	10.4	18,796	25.3	2.4	5,990	31.9	20,663
	交通・都市	19,190	19,863	15.9	19,059	25.6	17.9	5,431	28.5	19,995
	環境・社会	11,636	12,741	11.0	12,102	16.3	5.7	3,469	28.7	12,275
	建設マネジメント	2,420	5,056	51.6	3,738	5.0	24.5	1,431	38.3	3,738
	海外	19,513	25,787	42.1	20,713	27.8	27.8	4,408	21.3	24,587
	合計	71,222	84,448	22.2	74,409	100.0	14.1	20,731	27.9	81,260
2022年	流域・国土	13,991	21,099	0.5	20,227	24.3	7.6	6,908	34.2	15,169
	交通・都市	14,176	18,650	△ 6.1	19,137	23.0	0.4	5,258	27.5	13,675
	環境・社会	7,843	15,089	18.4	14,584	17.4	20.5	4,285	29.4	8,608
	建設マネジメント	3,210	3,352	△ 33.7	4,209	5.0	12.6	1,536	36.5	2,274
	海外	22,258	27,696	7.4	25,325	30.3	22.3	5,429	21.4	25,034
	合計	61,480	85,887	1.7	83,485	100.0	12.2	23,419	28.1	64,761

（注1）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、受注高を除く各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前期比は参考値として記載しております。

（注2）2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチを連結しており、同社の業績値を環境・社会事業部門に含めております。

（次期計画）

（単位：百万円未満切捨）

年度	事業部門	期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2023年	流域・国土	15,169	20,700	△ 1.9	20,700	24.6	2.3	7,160	34.6	15,169
	交通・都市	13,675	19,500	4.6	19,400	23.1	1.4	5,420	27.9	13,775
	環境・社会	8,608	15,100	0.1	14,900	17.7	2.2	4,440	29.8	8,808
	建設マネジメント	2,274	3,700	10.4	4,000	4.8	△ 5.0	1,180	29.5	1,974
	海外	25,034	25,000	△ 9.7	25,000	29.8	△ 1.3	5,100	20.4	25,034
	合計	64,761	84,000	△ 2.2	84,000	100.0	0.6	23,300	27.7	64,761

3. 2023年営業計画

(連結)

(単位：百万円未満切捨)

項目	2022年実績	2023年計画	前期実績比
受注高	85,887	84,000	△2.2%
売上高	83,485	84,000	+0.6%
営業利益	8,017	7,200	△10.2%
経常利益	8,235	7,300	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,874	4,900	△16.6%

(個別)

(単位：百万円未満切捨)

項目	2022年実績	2023年計画	前期実績比
受注高	51,226	52,000	+1.5%
売上高	51,359	52,000	+1.2%
営業利益	6,705	6,300	△6.0%
経常利益	7,024	6,500	△7.5%
当期純利益	5,167	4,500	△12.9%
配当	100円	100円	—